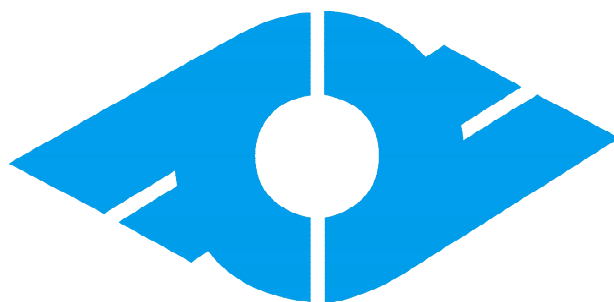


令和5(2023)年度

施政方針

「すべての世代が愛着を持ち、住み続けられる町」
の実現を目指して



上 郡 町

令和5年上郡町議会第2回定例会の開会にあたりまして、町政運営に関する所信の一端を述べるとともに、令和5年度予算の概要をご説明申し上げます。

1. はじめに

昨年は、私が町長に就任して初めての予算編成を行った年でした。その中で、昨年7月には、産業廃棄物最終処分場建設計画の賛否を問う住民投票を実施することができました。住民の皆様が、この問題を自分のこととして考え、多くの方々に投票いただいたことを大変誇りに思います。今後も、県や近隣市町との連携を取り、事業者の動向にも注視しながら、上郡町の魅力である恵まれた自然環境を大切にしたいという住民の皆様の思いを尊重し、今後の施策展開に繋げてまいります。

就任以来、子ども子育て支援については、出産祝い金や若者住宅取得支援金の支給を開始するなど、特に重点的に取り組んでまいりましたが、これは課題解決のための手段の一つでしかありません。

「すべての世代が愛着を持ち、住み続けられる町」の実現のためには、身近な地域で支えあい、人とのつながりを深める「居場所」や「仕

組み」が極めて重要であると考えます。加えて、「まちに対する住民の誇り」を持つことが大切であるという視点に立って、シビックプライド意識を醸成させ、この町に住み続けたい、住んでみたいと思っただけのようなまちづくりを推し進めていく必要があります。地域の強みを再認識し、生活の場としてだけでなく、就労や学業の場としても、上郡町に関わるすべての方が当事者として、この町に愛着と自負心を持ち、みんなで力を合わせて、よりよいまちづくりを目指せるよう取り組みます。

以上のことを踏まえて、令和5年度は、「持続可能なコミュニティづくり」、「地域の強みを活かす」、「若者を惹きつける情報発信」といったキーワードを軸に、「すべての世代が愛着を持ち、住み続けられる町」の実現に向けて、次の項目に先導的・重点的に取り組みたいと考えています。

2. 先導的・重点的な取り組み

令和5年度の町政運営にあたり、本町として先導的・重点的に注力していく取り組みについて、5つの項目に沿ってご説明します。

I 子どもと環境をより大切にするまちへ

すべての妊婦・子育て世代が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て期にかかる支援を切れ目なく実施します。

まず、妊娠期について、高度な専門設備がある医療機関での妊婦健診の助成上限額を引き上げるとともに、非課税世帯等の妊婦に対し初回の産科受診費用の助成と、母体への負担が大きい多胎妊婦への妊婦健診費用の追加助成を開始します。

1月から開始している、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対する出産・子育て応援給付金の支給と併せて実施している、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる相談支援だけでなく、町独自に行っている出産祝金支給事業や育児パッケージの配布を継続して実施します。

加えて、現在、中学3年生までが対象となっているこども医療費助成制度のうち入院医療費について、対象を高校3年生まで拡充して助成します。

子どもたちの健やかな成長に欠かせない食育について、健康の保持増進、望ましい食習慣の習得ができるよう、令和5年5月から中学校給食を開始します。

さらに、新たに地域の農家等との連携により、町立上郡こども園

の給食に季節の野菜や有機食材も取り入れ、食育の推進に取り組むとともに、2・3歳児健診対象者全員に、兵庫県安心ブランド認定を受けた上郡町産のお米を配布し、有機農業を通じた子育て支援の充実を図ってまいります。

Ⅱ 若者を惹きつける持続可能な地域づくりの推進

人口減少社会にあっても、持続可能で活力ある地域をつくるためには、人と人とのつながりや交流を広げることが重要です。

町内だけでなく、町外で活躍されている上郡町出身者の協力も得ながら、知り合い人口や関係人口を増やし、交流と連携をさらに推進していきます。

昨年、早稲田大学人間科学学術院と締結した「持続可能な地域づくりに関する連携協定」については、JR上郡駅近くに町が所有する住宅を大学生が中心になって改修し、大学の研究チームの活動拠点とします。さらに、この場所を町内外で活動する個人・団体も含めて、人が集いつながる交流の核となる居場所としても活用します。

今年2月には、情報教育事業やメディア事業を手がけ、著名なYouTuberとしても活躍されている、上郡町出身の瀬戸内サニー氏

が運営する企業と「若者を惹きつける持続可能な地域社会の実現に関する連携協定」を締結したところです。この協定に基づき、新聞やテレビなどのマスメディアだけでなく、LINE やインスタグラムといった、若者世代に届きやすいメディアへの情報発信力を強化するとともに、町の魅力をアピールできるコンテンツの充実や情報リテラシー教育（情報を適切に探索、評価、活用できる能力）の強化を図ってまいります。

また、上郡町では、昨年まで兵庫県版の地域おこし協力隊を積極的に活用して定住・就農につなげてきたところです。本年度からは、国版地域おこし協力隊制度を活用し、新たに農業分野と観光等情報発信分野の人材を隊員として募集し、さらなる地域振興と交流人口の増大を図ります。

Ⅲ 地域の強みを活かした新たな魅力の創出

観光振興については、大阪・関西万博を見据えて、「ひょうごフィールドパビリオン」に向けた取り組みを推進します。

また、白旗城を中心とした観光プロモーションをより一層進めるため、赤松円心の新たなイメージキャラクターを制作し、武将としての勇ましさを強調してPRすることで、歴史に関心が薄い方の

取り込みを図るとともに、関心が高い方にも今まで以上に効果的に赤松円心の魅力を発信します。

加えて、県や近隣市町、交通事業者等と幅広く連携し、智頭急行沿線での周遊ルートを造成する「ローカル鉄道を生かした広域周遊促進事業」への参画や、山城をはじめとする貴重な歴史遺産を活用し、上郡町への観光客の誘致拡大を図ります。

さらに、昨年、導入した民間のノウハウを活かす地域活性化起業人制度を活用し、新たな観光コンテンツの造成や観光資源の発掘に繋げるとともに、上郡町観光協会の法人化を全面的に支援し、観光振興の充実を図ります。

農業振興については、新たな魅力ある農業の創出を目指し、有機農業を国や県と連携して支援することとし、国の交付金を活用して、有機農業を実践する農業者の組織化・団地化を図るとともに、学校・園での給食への食材利用などを推進します。

また、新規就農者支援として、国の交付金の活用により、西播磨地域では初めての試みとなる、メガネのように掛けると目の前に映像が見える”スマートグラス”を活用して、遠隔指導のほか、熟練農業者の視線を録画した動画の教材化により、効率的に農業技術を習得できる仕組みを構築します。

IV デジタル技術を活用した「職・住・育」の充実

デジタル化の取り組みについては、現在策定中のデジタル・トランスフォーメーション推進計画に基づき、暮らしの利便性向上、地域課題への対応、行政運営の効率化などを進めてまいります。

暮らしの利便性向上では、行政手続きのオンライン化や窓口業務の手数料等のキャッシュレス決済の拡大を進めます。また、住民のデジタル活用を支援するため、各地区で初心者向けスマホ出前講座を開催します。

移住・定住促進策としてインターネット上で公開している“移住・定住サイト”に、「職・育」分野の企業情報や子育て情報を新たに追加し、“移住・定住者向け総合サイト”として充実させるとともに、移住・定住を考えておられる方に情報を届けやすいよう、SEO技術(検索エンジン最適化技術)を活用して上郡町の情報が見つけやすくなるようにします。

また、町内事業者の共通の課題である人材不足に対しては、優良採用サイトを運営する大手企業と連携することで、企業・自治体・求職者を結ぶ新たなマッチングサービスにより、町内における雇用の場の確保と企業の人材不足解消に取り組みます。

デジタル社会の進展により、ますます重要性を増している情報

教育については、学習活動の一層の充実を図るため、ICT(情報通信技術)を活用した学習指導を進めるとともに、新たに ICT 支援員を配置して教員の ICT 活用を日常的に支援し、ICT 活用指導力の向上に取り組めます。

加えて、近年増加傾向にあるインターネット上でのトラブルに若者が巻き込まれないよう、特に若者世代を対象に情報リテラシー教育の充実にも取り組めます。

V 町政運営の改革

多様化する住民ニーズや社会経済情勢の変化などに的確に対応するために、行政組織についても不断の見直しを行ってまいります。

すべての妊産婦・子育て世帯等の包括的な相談支援に、より機動的な対応ができる機関として、こども家庭センターの令和6年度開設に向けて準備を進めてまいります。

上郡ピュアランド山の里については、施設の老朽化が激しいことなどから、指定管理者との契約が満了する令和4年度末で一旦営業を休止し、令和5年度に専門家や住民代表を含めた検討委員会を立ち上げ、今後のあり方について協議していきます。

また、国が推進している地方公共団体情報システムの標準化に対応するため、町税、住民基本台帳、国民健康保険、介護保険などの18業務について、令和7年度までに国の標準化基準に適合したシステムに移行できるよう準備を進めます。

あわせて、職員の資質向上と適切な定員管理、行政事務・業務の効率化を図るとともに、行政手続きのデジタル化やAI（人工知能）・RPA技術（ロボットによる業務プロセスの自動化）の活用等を通じて、効率的な行財政運営に努めます。

3. 分野別の取り組み

これまで述べてきた先導的・重点的な取り組みのほか、令和5年度に取り組む分野別の主な事業について、総合計画の5つの柱に沿ってご説明いたします。

I 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり

近年、自然災害は激甚化・頻発化する傾向にあり、いつどこで発生するのか予測は大変困難です。このような状況においては、住民一人ひとりが、災害への備えを自分のこととしてしっかり考

え、「自らの命は自らが守る」意識を持つことが何よりも重要です。この自助意識の重要性を、各地区と合同で行う防災訓練等を通して訴えてまいります。

行政として取り組む防災対策としては、災害廃棄物処理計画の策定を進めるほか、災害時等の重要な情報伝達手段である防災行政無線について、屋外拡声機のほか複数の伝達方法の再整備を順次進めます。

地域防災力の維持・向上や消防団員の処遇改善のため、団員報酬の見直しを行うほか、引き続き消防団および自主防災組織の活動支援や防災リーダー育成支援を行います。

また、土砂災害の未然防止や被害軽減を図るため、砂防事業及び急傾斜地崩壊対策事業等を引き続き県と協働して取り組みます。

交通安全・防犯対策では、自治会等による防犯カメラの整備支援や防犯灯の効果的な設置・管理を進めます。

魅力あるまちづくりのために、道路整備事業、橋梁や町営住宅の長寿命化事業によりインフラ機能の整備・保全を図るとともに、老朽危険空き家や管理不全空き家等の所有者に適正管理の周知・啓発に努めます。

公共交通の利便性向上については、昨年10月から再編運行してい

る地域公共交通「愛のり号」と「ほほえみ」では、IC乗車券の導入や割引乗車券の販売のほか、路線の改善や停留所の増設など、さらなる利便性の向上に努めるとともに、乗り方教室や出前講座の実施などにより、地域公共交通に対する住民の理解と利用促進に努めます。

また、JRの利用促進及び利便性向上については、JR上郡駅駅舎へのWi-Fi設置、年末年始の駅前イルミネーションの開催、地域公共交通再編にあわせた駅前案内サインの充実のほか、JR西日本に対しては、兵庫県や岡山県をはじめ、沿線市町と連携して、列車ダイヤの充実等を重ねて要望してきているところです。

このように、コロナ禍で疲弊した鉄道事業者を間接的にサポートすることで、鉄道事業者とより強固な関係を構築していきます。あわせて、さらなる利用促進のため、鉄道をコンテンツにした情報発信にも取り組みます。

上下水道事業については、安全かつ安定した事業を継続するため、計画的な施設の更新・耐震化に取り組んでまいります。下水道事業においては、既存のコミュニティ・プラントとの施設統合を実施します。

【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	ハイツあゆみ長寿命化事業	6,000
拡充	消防団員報酬	17,437

拡充	地域公共交通活性化事業	58,459
	防犯カメラ整備事業	480
	災害廃棄物処理計画の策定	5,676
	防災行政無線整備事業	14,022
	住宅耐震化改修等補助事業	2,350
	急傾斜地崩壊対策事業	13,500
	町道中野与井線馬場参踏切拡幅事業	120,000
	橋梁長寿命化事業	77,000
	老朽危険空き家除去支援事業	1,600
	上下水道整備事業	
	・上水)高田台老朽送配水管更新耐震化事業	251,570
	・上水)与井地区送配水管更新耐震化事業	57,200
	・下水)上郡浄化センター長寿命化対策事業	220,000
・下水)高田台分区マンホール蓋取替事業	16,000	
・下水)下水道施設統合事業	15,000	

Ⅱ 地域で支え合い健やかに暮らせるまちづくり

住民の心と体の健康を維持・増進するため、妊婦健診や各種予防接種などへの助成事業のほか、町ぐるみ健診やがん検診、特定健診の受診率の向上や円心ウォーク百万歩運動などを推進します。

成年後見制度の利用促進に努めるほか、外出支援制度を拡充し、町の中心部から離れた地域に居住されている方への助成額を引き上げ、障がい者や高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと生活できるようにします。

高齢社会に対応するため、生活習慣病対策や介護保険認定率の低

下・介護度の低下、健康寿命の延伸を目的に「高齢者の保健と介護予防の一体的実施事業」を行います。地域の通いの場に医療専門職を積極的に派遣し、栄養・歯科・運動にかかるフレイル予防教室を開催するとともに、生活習慣病の重症化予防指導等を実施します。

認知症対策として、認知症健診の促進により早期発見・早期治療に努めるとともに、認知症の方や家族、認知症サポーター等をつなぐ「チームオレンジコーディネーター」を配置し、認知症になっても安心して暮らせる仕組みづくりに取り組みます。

また、介護人材確保のための福祉資格取得助成事業や介護支援ボランティアポイント事業に継続して取り組むほか、高齢者・児童・障害者等の虐待を防止するため、関係機関との緊密な連携による虐待の早期発見・防止に努めます。

【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	初回産科受診料助成事業	60
新規	2歳児・3歳児食育支援事業	203
新規	こども家庭センター開設準備事業	6,458
拡充	妊産婦健康診査費補助事業	4,580
	うち多胎妊婦の妊婦健康診査支援事業	50
拡充	こども医療 入院医療費助成拡充（高校3年生まで）※	840
拡充	外出支援事業	6,051
拡充	認知症対策事業	5,347
拡充	訪問看護ステーション事業	25,330

出産・子育て応援給付金事業	6,034
出産祝い金事業	5,000
育児パッケージ配布事業	900
結婚新生活支援補助金交付事業	900
産婦健康診査費補助事業	250
妊婦歯科健康診査事業	75
がん患者アピアランスサポート事業	150
小児・妊婦インフルエンザ予防接種費助成事業	2,183
新生児聴覚検査費補助事業	400
産後ケア事業	433
風しん予防接種費等助成事業	3,541
町ぐるみ健診・各種がん検診の実施	30,916
モロげんきくん健康ポイント事業	1,500
障がい者の権利擁護支援事業	213
介護予防・日常生活支援総合事業	45,591
福祉資格取得助成事業	500

※今回の拡充対象となる高校生の入院医療費助成に要する経費を金額欄に記載

Ⅲ 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり

子どもたちの心と体の健やかな成長を目指し、町立上郡こども園では、給食に季節野菜や有機食材も取り入れながら食育を推進します。

すべての町立小学校の水泳授業を、スポーツセンタープールにおいて民間の専門指導員による指導のもと実施し、児童の泳力向上及び水泳機会の確保を図ります。

中学校部活動の休日の地域移行に向けて検討、協議を進めるとともに、新たな試みとして、町立小学校でコミュニティスクールを導入し、地域とともにある学校づくりを目指します。

さらに、学校園における外国語教育及び国際理解教育を推進するため、外国語指導助手（ALT）の活動内容の充実を図ります。

昨年インターネット環境を整備した生涯学習支援センターでは、その環境を有効活用しリモート講座や住民の学習場所の提供を推進します。

図書館では、タブレット端末の導入により図書を探しやすくするほか、絵本の巡回原画展や講演会の開催などにより、住民の学習活動を引き続き支援します。

誰もがいきいきと生活できる社会の実現に向けて、人権擁護委員や関係機関と連携し、地域や学校などあらゆる場において、人権教育や啓発活動を推進し、人権意識の高揚を図ります。

男女共同参画プランに基づき関係部局の施策を一体的に推進することで、男女共同参画に対する理解促進、意識改革、社会形成などを推進するとともに、青少年の健全育成を図るため、家庭・地域・学校等の連携により、教育相談や非行防止活動などに引き続き取り組みます。

また、赤松氏ゆかりの栖雲寺跡せいうじの発掘 10 周年を記念した特別展等を郷土資料館で開催するとともに、野磨駅家跡やまのうまやの史跡公園整備に向けての内容確認調査及び用地の公有化を引き続き実施します。

さらに、スポーツセンターでは、体育館やプールをはじめとして、

老朽化した施設・設備の改修を推進することで、スポーツの振興と住民の健康づくりに引き続き取り組みます。

【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	ICT 支援員配置事業	1,651
新規	中学校部活動の地域移行検討協議会設置	94
新規	コミュニティスクール導入事業	401
新規	播磨科学公園都市圏域定住自立圏読書活動推進事業 (上郡町立図書館施設用備品購入費)	796
新規	男女共同参画関連図書を購入	90
新規	栖雲寺(せいうじ)跡発掘 10 周年記念特別展	587
拡充	学校給食事業(中学校)※	28,927
拡充	小・中学校外国語指導助手[ALT]派遣事業	9,900
拡充	水泳指導委託事業	5,782
拡充	旧上郡幼稚園解体・跡地利用事業	83,800
	小・中学校学習者用デジタル教科書普及促進事業	1,888
	教育研修所研修委託料	1,600
	地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業	700
	山陽道野磨駅家跡内容確認調査	7,086
	山陽道野磨駅家跡公有化事業	30,064
	スポーツセンター施設改修事業	25,224

※今回の拡充対象となる中学生への給食提供に要する経費を金額欄に記載

IV 地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり

商工振興については、商工会が実施する経営改善普及事業や地域振興事業を支援するとともに、県民局が実施するビジネスコンテスト等と連携した創業支援や創業塾を引き続き開催するなど、創業希望者の

支援に取り組みます。

空き家バンク制度の拡充や優良採用サイト運営企業との連携などにより、町内企業共通の課題である従業員の確保を支援します。

観光振興については、上郡町を代表する祭りである「“川の都” かみごおり川まつり」を4年ぶりに開催し、夏の上郡を盛り上げます。

また、コロナ禍以降の旅行・レジャーにおけるアウトドア志向の高まりに対応するため、昨年実施したキャンプツアー実証実験の結果も踏まえて、近隣市町とも連携しながら、地元特産グルメなども味わえるキャンプツアープログラムの開発に取り組みます。

農林振興については、県と連携して、新規就農希望者と町内農業者とのマッチング・就農後の生活面のサポート・経営相談・ICT技術の活用支援など、就農前から就農後までの一貫した支援を行うことにより、新規就農や経営継承、雇用就農等の多様な農業の担い手の確保に取り組みます。

加えて、有機農業といった環境に配慮した農業を推進するための実証事業等を実施し、新たな魅力ある農業の創出、農業人材の育成、農業と地域の活性化を推進します。

安定した農業生産ができるよう、増加傾向にある野生鳥獣による被害の低減を目指し、集落での防除活動や有害鳥獣防護柵設置への支援

を行ってまいります。

また、中山間地における農地保全の取り組みを推進するとともに、地域が共同して、農地・農業施設・老朽化が進む農地周辺の水路等の保全管理や農村環境の保全向上などの取り組みを支援してまいります。

さらに、引き続き町内農業者の協力により農福連携事業を推進し、障害のある方の社会参画を支援します。

国から配分されている森林環境譲与税を活用して、森林の環境整備を行い、森林の荒廃抑制を図ります。

【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	「赤松円心」イメージキャラクター作成事業	637
新規	お城 EXPO in 姫路出展	289
新規	ローカル鉄道を生かした広域周遊促進事業	330
新規	ピュアランドあり方検討委員会設置	457
新規	有機農業推進、スマートグラス実証事業	18,800
拡充	観光協会法人化支援事業※	6,375
拡充	農産物ブランド事業	1,500
拡充	新規就農者支援事業（家賃補助・スマート農業・環境配慮型推進補助）	1,722
拡充	有害鳥獣防除対策事業	2,559
	圏域内観光モニターツアーの実施	4,000
	地域活性化起業人設置	7,538
	町内農産物イメージアップ支援事業（農産物コンテスト）	200
	土産品開発支援事業	400
	創業支援事業[商工会委託事業]	520
	ふるさと納税による地域資源・情報の発信	102,161
	企業立地支援事業	25,893
	川まつりの開催[観光協会補助]	3,000

地域資源活用イベント支援事業	2,200
農福連携事業	640
多面的機能支払交付金	66,203
環境保全型農業直接支払交付金	3,313
中山間地域等直接支払事業	10,217

※法人移行支援に要する経費を金額欄に記載

V みんなで創り進めるまちづくり

地域の活力を維持するため、集落支援員を増員して配置するほか、国版地域おこし協力隊の活用や大学・企業との連携により、持続可能な地域づくりに取り組みます。

転出超過対策として、若者等の住宅取得における負担軽減を図るとともに、住宅提供と空き家対策の取り組みである、「空き家バンク制度」の拡充に加え、中古住宅の取得や空き家活用のための改修を引き続き支援してまいります。

また、移住定住のきっかけづくりとして、ハイツカメリアの空き室を活用した移住体験住宅の提供や、定住相談員による情報発信と移住サポートなどを継続するほか、移住・定住者向け総合サイトを構築し、移住定住の促進に努めます。

さらに、近隣市町と連携して工夫を凝らした婚活イベント事業に取り組み、男女の出会いの機会の提供を行ってまいります。

町内在住の外国人が増加している中、日本語教育の学習機会を提供

することで住民との相互理解を促すとともに、多文化共生社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

【主要事業】

区分	事業名	金額(千円)
新規	持続可能な地域づくり事業	
新規	・早稲田大学等との連携事業	1,178
新規	・国版地域おこし協力隊事業	9,592
拡充	移住・定住促進事業	
新規	・SEO対策（検索エンジン最適化）事業	2,640
新規	・空き家バンクPR事業	400
拡充	・移住・定住者向け総合サイト構築	—
	・若者住宅取得奨励金	6,100
	・お試し暮らし住宅提供事業	1,274
	・三世帯同居支援事業	300
	・中古住宅取得費補助事業	681
	・定住応援支援事業	2,175
	・首都圏からの移住等支援事業	1,000
	・新築住宅取得にかかる固定資産税の課税免除	3,045
拡充	デジタル・トランスフォーメーション促進事業	40,299
	上郡高等学校地域活性化事業	300
	東備西播定住自立圏形成推進事業	4,000
	播磨科学公園都市定住自立圏事業	—
	播磨圏域連携中枢都市圏形成事業・三県境地域創生会議事業	—
	空き家活用支援事業	2,000
	結婚活動支援事業	400
	多文化共生推進事業	596

以上、令和5年度予算案の提出にあたり、私の町政に対する所信の一端と、来年度の重点施策及び主要施策について、新規施策及び拡充施策を中心にご説明申し上げます。

4. 令和5年度予算案

令和5年度の予算案について申し上げます。

本町の財政状況は改善の兆しを見せているものの、原油高や物価高騰など社会経済情勢は依然として厳しい状況が続いています。このような状況にあっても、住民サービスを低下させず、住民生活や地域経済を支援し、地域活力の活性化に向けた取り組みを進める必要があります。

■一般会計 81億9,100万円 (対前年度比：2.2%増)

■特別会計 41億5,788万7千円 (対前年度比：4.4%減)

■企業会計 33億9,706万7千円 (対前年度比：18.4%減)

■合計 157億4,595万4千円 (対前年度比：4.7%減)

歳入面では、前年度と比較して、町税収入については、固定資産税の償却資産の減を見込み0.8%減の24億72万3千円、地方交付税は9.0%増の25億4,400万円、国庫支出金は新型コロナウイルス感染症

対応地方創生臨時交付金などの減により 16.3%減の 6 億 5,647 万 5 千円、町債は、臨時財政対策債の発行可能額の抑制に伴い、13.6%減の 5 億 1,668 万 7 千円の発行を予定しています。

一方、歳出面では、一般会計総額では人件費や公債費などの義務的経費は前年度から 2,139 万 2 千円縮減したものの、電気料金高騰に伴う光熱水費の増などにより、1 億 7,500 万円増の 81 億 9,100 万円となりました。

なお、特別会計の予算総額は 41 億 5,788 万 7 千円、企業会計である上下水道事業会計予算は 33 億 9,706 万 7 千円となり、全会計における予算総額は、前年度と比較して 4.7%減の 157 億 4,595 万 4 千円となっております。

詳細につきましては、各会計別予算案の中でご説明いたします。

5. 結び

本町は、少子高齢化による人口減少や厳しい財政状況など、引き続き様々な課題に直面しております。

すべての取り組みは、最大の課題である人口減少対策に繋がっていくものと捉え、「すべての世代が愛着を持ち、住み続けられるまち」の実現に向けたまちづくりを進めてまいります。

なお、住民の皆様にご不安を抱かせている赤松地区ヅリ山の産業廃棄物不法投棄問題については、現時点では汚染物質の河川等への流出は認められていませんが、皆様の健康と恵まれた自然環境を守るため、一日も早い解決に向けて、あらゆる手段を尽くして取り組んでいるところです。

住民の皆様並びに議員各位におかれましては、上郡町の発展のため、格段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げ、施政方針の結びとさせていただきます。

令和5年3月1日

上郡町長 梅田修作

令和5年度 予算 分野別予算総括表

(単位：千円)

大項目	中項目	小項目	事業費
安全安心で快適に 住み続けられるまちづくり 5,496,366	安全安心な社会の形成	防災対策の推進	771,802
		消防・救急救命対策の推進	
		交通安全の推進	
		消費者保護・防犯対策の推進	
		地域環境の保全	
		環境衛生対策の推進	
	定住基盤の整備	土地利用の計画的推進	4,724,564
		住宅・公園の整備	
		生活道路の整備	
		公共交通ネットワークの充実	
		上水道の整備・運営	
		下水道の整備・運営	
地域で支え合い健やかに暮らせるまちづくり 6,054,212	健康な暮らしの支援	健康づくりの推進	2,816,940
		地域医療の充実	
	福祉の充実	高齢者福祉の充実	3,237,272
		障がい者（児）福祉の充実	
		児童・ひとり親家庭福祉の充実	
		地域福祉の充実	
		子育て支援の充実	
人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり 682,273	教育環境の充実	教育環境の充実	416,965
	社会教育の推進	生涯学習の推進	265,308
		人権学習の推進	
		青少年の健全育成の推進	
		地域文化の振興	
		生涯スポーツ等の振興	
地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり 611,705	産業の振興と雇用の確保	地域資源を活かした産業の強化	332,467
		雇用機会の充実と創出	
		農業の振興	
		商工業の振興	
		林業等の振興	
	観光の振興と交流の促進	多彩な地域資源の活用	279,238
		観光振興体制の強化	
		積極的な情報発信	
		広範な交流・連携の促進	
みんなで創り進めるまちづくり 842,668	町民と行政が協働で進めるまちづくり	地域コミュニティ活動の推進	52,538
		ボランティア活動・NPO活動などの促進	
		移住・定住の推進	
	効率的・効果的な行財政運営	広域行政による連携の推進	790,130
		簡素で合理的な行政運営の強化	
		財政の健全化への取り組み	
その他 2,058,730	その他行政経費	職員給与費	2,058,730
		公債費	
		積立金	
		予備費	
		法定受託事務（国の指定統計調等）	
合 計			15,745,954

参 考

本町に関する県の主要建設事業

- 二級河川千種川水系鞍居川（千種川合流点から 2.9 km の区間）の河川改修事業については、平成 30 年度より事業着手しています。令和 2 年度には用地買収及び工事に着手し、令和 5 年度も引き続き工事を進める予定です。

- 通常砂防事業の東町 2 川（上郡）については、引き続き本体工事が行われる予定です。イカキ谷川（野桑）、奥休治川（休治）については工事に着手する予定です。別所原川（高山）、高山大谷川（高山）、宮ノ谷川（山野里）、船谷大地川（岩木甲）については、用地買収及び補償が予定されています。新規事業として、山野里川 1 の地形測量、詳細設計が行われる予定です。

- 急傾斜地崩壊対策事業の梅谷（5）地区（野桑）につきましては、借地契約が予定されています。観音寺（2）地区（苔縄）については用地測量が行われる予定です。

